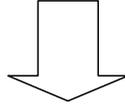


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	教育委員会の運営指導等		事業開始年度	昭和24年度	作成責任者	
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	初等中等教育企画課	初等中等教育企画課長 中岡 司	
会計区分	一般会計		上位政策	地域住民に開かれた信頼される学校づくり		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 48条第1項		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地方教育行政を円滑に進めていくためには、国と地方公共団体及び地方公共団体相互の連携や情報共有が重要であることから、国や地方公共団体の教育施策の状況等に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う。 教育委員会に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行うことにより、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供を進める。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供するため、文部科学省で企画編集した内容を「教育委員会月報」として毎月印刷製本し、都道府県教育委員会及び市町村教育委員会等に提供する。 都道府県・指定都市(参加を希望する中核市)教育委員会の教職員管理主事等人事担当職員を対象として、学校管理運営、教職員の人事管理、公務員制度、公務員の労働関係等を中心とした講義を行うとともに、これらの諸問題についての演習・協議を行う教職員管理主事等研修講座を実施する。					
実施状況	毎月、重点的に情報提供したい事項を特集として設定、通知等調査統計資料等掲載内容を選定するなどの企画・編集を行い、年12回(毎月10日)、印刷製本して文部科学省内、都道府県教育委員会及び市町村教育委員会等に無償で配布した。 6月下旬から7月上旬の2週間にわたり文部科学省本省及び教員研修センターにおいて実施し、おおむね125名の参加がある(義務教育関係担当と高校教育関係担当とを2班に分けて実施)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	8	8	8	0	—
	執行額	10	11	10		
	執行率	125.00%	137.50%	125.00%		
	総事業費(執行ベース)	10	11	10		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	教育委員会月報の掲載内容については、毎月検討を行い、時宜に応じた掲載内容となるよう努めている。原稿執筆に当たっては基本的に文部科学省内部で作成。外部の執筆者には文部科学省から直接謝金を支出しているが必要最小限の支出である。 教職員管理主事等研修講座の実施については、講師に対する謝金及び旅費、研修資料の印刷製本費、会場借上料等を支出している。 経費については、担当官により、印刷や会場借料については、その完了の確認を行うなどの状況把握を行っている。				
	見直しの 余地	事業の精査を行い、平成22年度より「地方教育行政推進事業」に整理統合。 教育委員会月報は、国や地方公共団体の教育施策の状況等を情報提供等する手段として有用であり、掲載内容の更なる充実を努める。 管理主事等研修講座の目的(人事管理の適正かつ円滑な実施)を達成するため、各教育委員会や学校現場で問題となっていたり関心が高い事項について把握に努めるとともに、引き続き的確な指導助言を行うため、さらに研修講座の内容を充実する。 印刷製本の際に、納期について十分な期間を確保するなどにより、経費の節減を行う。				
予算 監視 の 所 見 率 化	この事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、平成22年度予算においては、発展的に他の事業に転換している。					
補 記	○執行率が100%を超えているのは、一部経費を流用して執行したため。					

文部科学省
10.1百万円

諸謝金	1.1百万円	} を含む
職員旅費	1.5百万円	
委員等旅費	1.6百万円	
庁費	3.5百万円	

教育委員会に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う



(随意契約)

A. 平成21年度教育委員会月報の印刷
第一法規(株):2.4百万円

教育委員会の運営・指導を行うとともに、文部科学省の施策等を広く一般に知らせることを目的とした教育委員会月報の印刷を実施する。
※教育委員会月報の複製については、第一法規(株)のみが著作権を持っている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.第一法規(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	教育委員会月報の印刷	2.4			
計		2.4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0